

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 兵衛

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 掛川 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 掛川 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	7,598	9,962	35,510
経常損失()	(百万円)	2,329	317	7,206
四半期(当期)純損失()	(百万円)	2,056	522	7,509
純資産額	(百万円)	36,807	30,519	31,516
総資産額	(百万円)	74,971	67,842	69,217
1株当たり純資産額	(円)	624.77	518.10	535.02
1株当たり四半期(当期)純損失	(円)	34.89	8.86	127.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.1	45.0	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	983	1,253	151
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	468	3,818	12,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,182	3,430	19,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,954	11,561	10,462
従業員数	(名)	11,715	10,134	10,551

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	10,134
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	255
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電話関連機器	4,972	111.3
無線通信・応用機器	896	153.7
デジタル家電機器	708	89.1
その他	64	376.5
合計	6,640	113.3

(注) 1 金額は、原価価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電話関連機器	7,039	113.8	857	28.6
無線通信・応用機器	1,572	138.0	516	194.7
デジタル家電機器	2,369	206.9	2,129	238.9
その他	285	75.4	9	75.0
合計	11,265	127.3	3,511	84.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電話関連機器	6,872	139.1
無線通信・応用機器	1,665	129.9
デジタル家電機器	1,127	119.5
その他	298	68.8
合計	9,962	131.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における世界経済は、新興国の経済成長が牽引役となり緩やかな回復基調にあるものの、ギリシャ財政危機に端を発したヨーロッパの金融システム不安により、世界景気の先行きに不透明感が強まりました。日本においても、米ドルやユーロに対する円高傾向が続いており、今後、輸出企業の収益悪化が懸念される一方、一部経済指標によれば、当グループの主力市場である北米に関しては景気対策の効果により緩やかながら回復の兆しが見られていると発表されております。

このような環境の中、当グループにおいては、生産効率の追求により前下半期に安定供給体制を確立したベトナム工場の生産能力を拡大する事ができました。そのため、主力商品を中心とした販売活動を積極的に行うことができ、安定した収益体質を確立することができました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高9,962百万円(前年同四半期比31.1%増)、営業利益513百万円(前年同四半期は1,157百万円の営業損失)となりました。

しかし、米ドルの為替レートが3月末日の93.04円から6月末日の88.48円へと円高に推移したことによる外貨建て資産の評価などから為替差損996百万円を計上したため、経常損失317百万円、四半期純損失522百万円となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、ベトナム工場の効率化を追求し生産能力が拡大した結果、D E C T 6.0デジタルコードレス電話を中心とした北米向けコードレス電話の販売が増加し、売上台数275万台(前年同四半期比24.7%増)、売上高6,872百万円(同39.1%増)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、欧州市場向けP M R (Personal Mobile Radio)の大手ブランド向けO E M供給の販売が大幅に増加したことから、売上台数39万台(前年同四半期比60.6%増)、売上高1,665百万円(同29.9%増)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、大手ブランド向け小型液晶テレビのO E M受注と車載用の地上デジタルチューナーの販売が引き続き増加したことから、売上台数7万台(前年同四半期比61.4%増)、売上高1,127百万円(同19.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は49,546百万円(前期末比773百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金が634百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は18,296百万円(同602百万円減)となりました。これは、主として有形固定資産が548百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は67,842百万円(同1,375百万円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は37,009百万円(前期末比356百万円減)となりました。これは、主として未払費用が257百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は314百万円(同22百万円減)となりました。これは、主として退職給付引当金が16百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は37,323百万円(同378百万円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は30,519百万円(前期末比997百万円減)となりました。これ

は、主として利益剰余金が521百万円、為替換算調整勘定が467百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,099百万円増加し11,561百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,253百万円(前年同四半期は983百万円)となりました。主な増加は、為替差損1,897百万円(前年同四半期は476百万円)及び法人税等の還付額1,014百万円(前年同四半期は180百万円)であります。主な減少は、売上債権の増加1,106百万円(前年同四半期は1,603百万円の減少)及びたな卸資産の増加727百万円(前年同四半期は334百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は3,818百万円(前年同四半期は468百万円の減少)となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入4,045百万円であります。主な減少は、無形固定資産の取得による支出156百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,430百万円(前年同四半期は8,182百万円)となりました。これは主に、担保預金の預入による支出3,430百万円(前年同四半期は8,180百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は654百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株でありま す。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		63,140		35,999		9,750

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,234,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,905,649	58,207	同上
単元未満株式	普通株式 698,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,207	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,234,055		4,234,055	6.71
計		4,234,055		4,234,055	6.71

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は4,235,441株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	346	307	317
最低(円)	271	241	218

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,422	34,056
受取手形及び売掛金	6,349	5,553
商品及び製品	5,010	4,835
仕掛品	730	921
原材料及び貯蔵品	2,676	2,462
繰延税金資産	874	1,143
その他	651	1,551
貸倒引当金	166	202
流動資産合計	49,546	50,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,143	1 4,354
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,434	1 2,601
工具、器具及び備品（純額）	1 809	1 949
土地	9,202	9,232
建設仮勘定	13	13
有形固定資産合計	16,601	17,149
無形固定資産	562	588
投資その他の資産		
投資有価証券	497	504
その他	826	847
貸倒引当金	190	190
投資その他の資産合計	1,133	1,161
固定資産合計	18,296	18,898
資産合計	67,842	69,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,398	5,378
短期借入金	25,440	25,440
未払費用	2,859	3,116
未払法人税等	1,325	1,321
賞与引当金	370	334
役員賞与引当金	14	-
製品保証引当金	136	150
製品補償損失引当金	270	287
その他	1,197	1,339
流動負債合計	37,009	37,365

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	254	270
その他	60	66
固定負債合計	314	336
負債合計	37,323	37,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	1,390	1,911
自己株式	7,315	7,314
株主資本合計	42,307	42,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	33
為替換算調整勘定	11,813	11,346
評価・換算差額等合計	11,788	11,313
純資産合計	30,519	31,516
負債純資産合計	67,842	69,217

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,598	9,962
売上原価	6,647	7,030
売上総利益	951	2,932
販売費及び一般管理費	₁ 2,108	₁ 2,419
営業利益又は営業損失()	1,157	513
営業外収益		
受取利息	179	29
受取配当金	12	2
還付加算金	-	116
その他	32	77
営業外収益合計	223	224
営業外費用		
支払利息	46	46
為替差損	1,348	996
その他	1	12
営業外費用合計	1,395	1,054
経常損失()	2,329	317
特別利益		
固定資産売却益	4	4
貸倒引当金戻入額	39	4
賞与引当金戻入額	93	-
前期損益修正益	-	₂ 66
特別利益合計	136	74
特別損失		
固定資産売却損	-	9
納期遅延損害金	38	-
特別損失合計	38	9
税金等調整前四半期純損失()	2,231	252
法人税、住民税及び事業税	7	73
法人税等調整額	182	197
法人税等合計	175	270
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	522
四半期純損失()	2,056	522

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,231	252
減価償却費	349	309
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	24
受取利息及び受取配当金	191	32
支払利息	46	46
為替差損益(は益)	476	1,897
固定資産除売却損益(は益)	4	5
売上債権の増減額(は増加)	1,603	1,106
たな卸資産の増減額(は増加)	334	727
仕入債務の増減額(は減少)	836	305
その他	155	234
小計	632	187
利息及び配当金の受取額	219	96
利息の支払額	48	44
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	180	1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	4,045
有形固定資産の取得による支出	469	61
無形固定資産の取得による支出	-	156
その他	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	3,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1	0
担保預金の預入による支出	8,180	3,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,182	3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,599	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	17,553	10,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,954	1 11,561

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用していません。</p> <p>これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,998百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,281百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 百万円 研究開発費 590	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 百万円 研究開発費 654 2 前期損益修正益 前連結会計年度において計上した法人事業税の修正によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 百万円 現金及び預金 37,119 預入期間が3か月超の定期預金及び担保に供している定期預金 27,165 現金及び現金同等物 9,954	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 百万円 現金及び預金 33,422 担保に供している定期預金 21,861 現金及び現金同等物 11,561

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,235,441

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であり、従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,148	4,090	50	1,310	7,598		7,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,141	11	4,986		9,138	(9,138)	
計	6,289	4,101	5,036	1,310	16,736	(9,138)	7,598
営業利益又は営業損失()	180	244	1,155	281	1,500	343	1,157

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,605	1,310	419	177	51	6,562
連結売上高(百万円)						7,598
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.6	17.3	5.5	2.3	0.7	86.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

(3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル

(4) 東南アジア.....中国・シンガポール

(5) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
518.10円	535.02円

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 34.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 8.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	2,056	522
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,056	522
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,914	58,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。